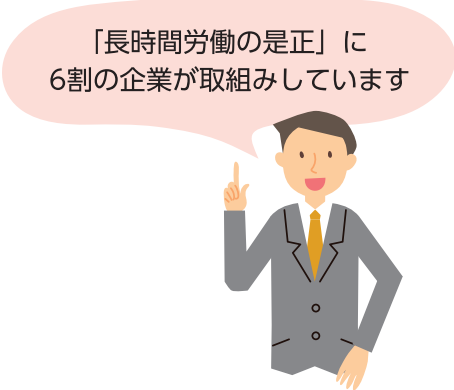
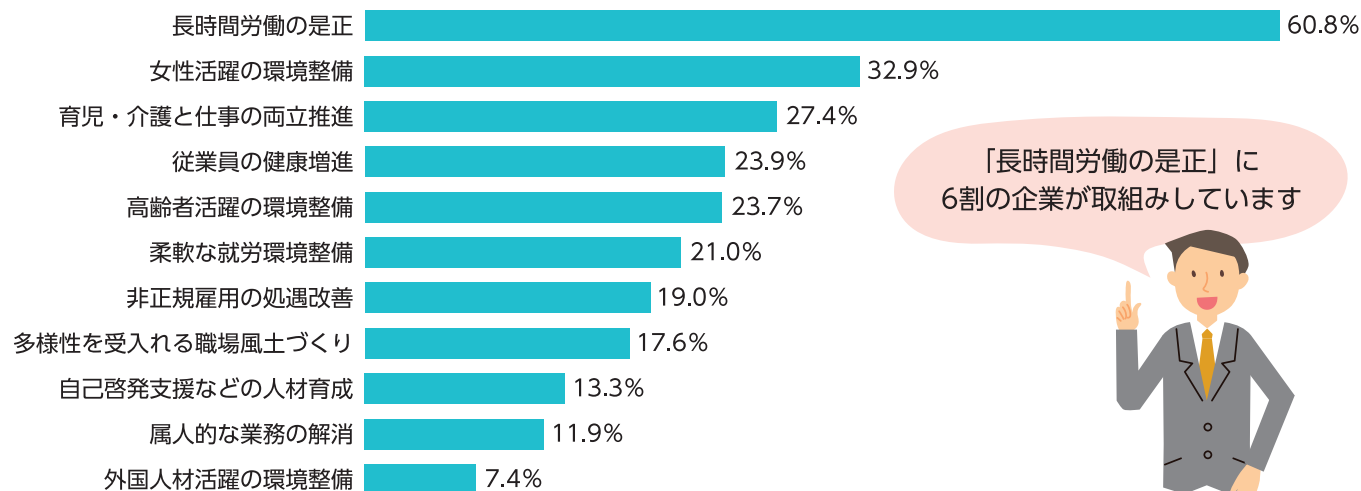


働きやすい職場環境づくりに関する調査結果

当研究所では、2020年度に「働きやすい職場環境づくりに関するアンケート調査」を行いました。職場環境づくりへの取組み内容やその課題、ITの活用状況やその効果、働き方改革関連法への対応状況などをお聞きしました。本号では主な調査結果をお届けします。
※詳細は当所(姫路経済研究所)ホームページをご覧ください。

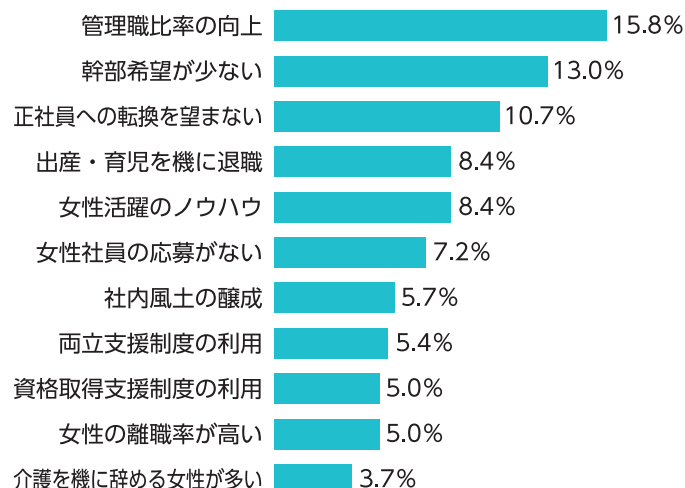
働きやすい職場環境づくりへの取組み「内容」(複数回答) (n=857)



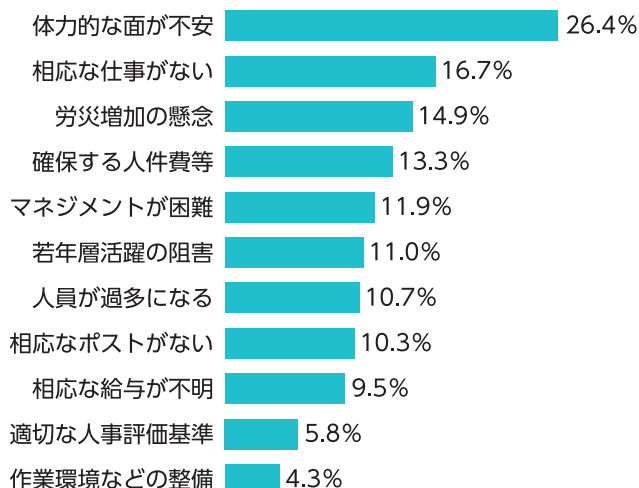
働きやすい職場環境づくりへの取組み「目的」と「効果」(複数回答) (n=857)

項目	取組目的		取組効果		
	件数	回答率	効果があった	少しあった	効果はない
社内の士気向上(活力、熱意)	452	52.7%	19.5%	66.8%	13.7%
生産性の向上(付加価値、売上、利益)	443	51.7%	18.3%	60.0%	21.7%
コミュニケーションの活性化	422	49.2%	19.0%	63.7%	17.3%
コスト削減	421	49.1%	15.2%	59.4%	25.4%
コンプライアンス対応(働き方改革関連法)	393	45.9%	24.7%	56.2%	19.1%
危機対応(自然災害、感染症等)	369	43.1%	22.5%	52.3%	25.2%
多様な人材の維持獲得	359	41.9%	21.2%	48.2%	30.6%
競争力の強化	342	39.9%	13.7%	54.1%	32.2%
企業ブランドの向上	320	37.3%	15.9%	51.9%	32.2%
グローバル化への対応	251	29.3%	8.8%	28.3%	62.9%

女性活躍に係る取組み「課題」 (n=857)



シニア活躍に係る取組み「課題」 (n=857)



ご協力いただいた皆さまに厚くお礼申し上げます。今後も引き続き、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

調査概要

(回答率)

調査事業所数	回答事業所数	回答率
5,716	857	15.0%

(規模別構成比)

規模	事業所数	構成比
小規模	499	58.2%
中規模	314	36.6%
大規模	44	5.1%

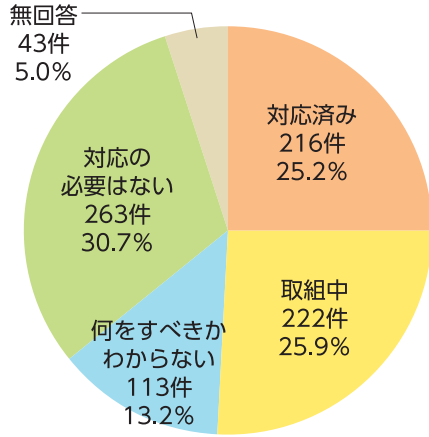
(業種別構成比)

業種	事業所数	構成比
建設業	156	18.2%
製造業	196	22.9%
卸売業	95	11.1%
小売業	95	11.1%
サービス業	166	19.4%
その他	149	17.4%
合計	857	100.0%



同一労働同一賃金への対応状況

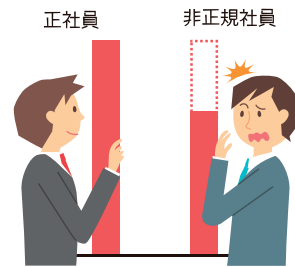
(n=857)



パートタイム・有期雇用労働法

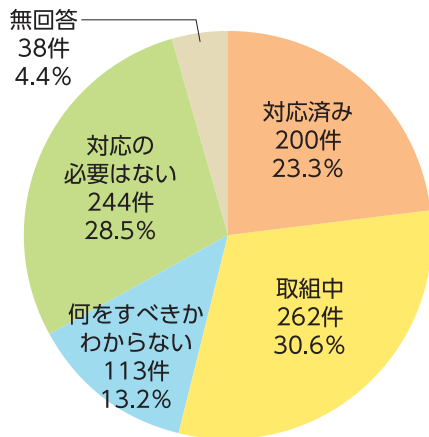
施行：大企業 2020年4月
中小企業 2021年4月

正社員と非正規雇用労働者との間の不合理な待遇差が禁止されます。



70歳までの就業機会確保への対応状況

(n=857)



高齢者雇用安定法

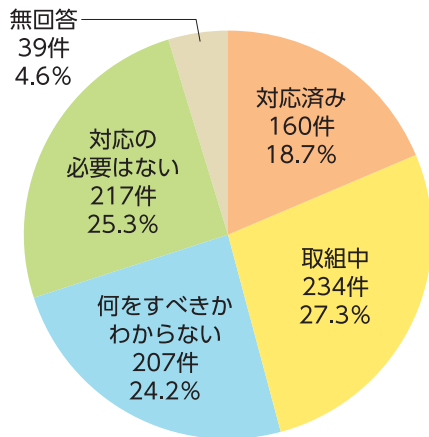
施行：2021年4月

個々の労働者の多様な特性やニーズを踏まえ、70歳までの就業機会の確保について、多様な選択肢を法制度上整え、事業主として70歳までの定年引上げや定年制の廃止等の措置を講じるよう努める必要があります。



パワーハラスメント防止への対応状況

(n=857)



労働施策総合推進法(パワハラ防止法)

施行：2020年6月

中小企業は2022年3月31日まで努力義務

職場におけるパワハラ、セクハラ、及び妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するために、事業主は①方針の明確化、②相談体制の整備、③ハラスメントへの事後の迅速かつ適切対応、④不利益取扱いの禁止等、①～④の措置を必ず講じなければなりません。

